

令和5年度事業計画

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 基本方針

当公社は、県内における産業廃棄物等の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与し、もって県民生活の安定向上に資することを目的としている。

この目的を達成するため、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じて、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理および3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする取組を進める。取組に当たっては、令和4年3月に策定した中期経営計画に沿ってクリーンセンター滋賀の安定的な経営基盤の確保や埋立容量の適正管理などを行う。

産業廃棄物の受入については、令和5年10月31日をもって終了するが、今後も施設の適正な維持管理などを行う。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行う。

2 事業計画

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

県内で発生する産業廃棄物を適正に処理するとともに、これらに関する情報を積極的に公表するなど安全で安心な施設運営のため、次の事業を行う。

(ア) クリーンセンター滋賀の適正な運営および甲賀埋立処分場の適正な管理

クリーンセンター滋賀において令和5年10月31日まで産業廃棄物の受入管理、埋立を行い、受入終了後は排水路等の整備工事や施設の維持管理等の適正な管理を行う。また、平成10年に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理等の適正な管理を行う。

(イ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」に基づく環境管理

(ウ) 「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営ならびに環境影響評価の事後調査

(オ) 情報公開

クリーンセンター滋賀での搬入実績および河川水・地下水の水質などの環境影響評価事後調査の結果について、ホームページ等で定期的に公開する。

イ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀の産業廃棄物の適正処理や安全性について理解を広げ、深めるため、視察を受け入れる。

ウ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を初めて利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理について理解を深め、意識向上を図るために、講習会を実施する。

(2) 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 出前講座の実施

3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生をはじめとする県民等の理解を深めるため、出前講座を実施する。

(イ) 学生向け研修会等の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学ぶ、または環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として、学校等のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施する。

(ウ) 研修会の共催

廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて、廃棄物処分の現状や課題などについて体系的に学び、廃棄物に係る法体系等についての理解を深めるため、公益社団法人滋賀県環境保全協会などの関係団体とともに、廃棄物に係る法体系等に関する研修会を開催する。

イ 講習会等への講師の派遣

廃棄物の適正処理やその課題等について理解を深めるため、環境保全の講習会等に対して講師を派遣する。

ウ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベント等による情報発信・普及啓発

廃棄物の適正処理、3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、当社が開催する感謝祭イベント、3R工作イベント等により情報発信・普及啓発を行う。

(イ) 車両標識を利用した普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、令和5年10月までクリーンセンター滋賀への廃棄物搬入車両に3Rの取組を啓発するマグネット標識を配布し、掲示してもらうことにより普及啓発を図る。

(ウ) 啓発部材の作成・配布による普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、啓発パンフレット等を作成し、環境に関わるイベント等の機会に配布することにより普及啓発を図る。

エ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行う。また、他の管理型処分場へ積極的に視察等を行い、クリーンセンター滋賀に係る課題・対策を洗い出し、早期安定化の実践に向けた調査研究を行う。

オ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進および環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的な手法・処理等のノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会や国等に対して積極的に情報提供する。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊等の住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」により撤去される不法投棄廃棄物の処分を令和5年10月まで無償で受け入れる。

イ 不法投棄防止の取組に対する支援

アの支援により廃棄物を撤去した後の不法投棄の再発防止のため、「地域協働原状回復事業」に採択された自治会の住民や市民団体等に対して、不法投棄された場所の原状回復後の状態を維持するための啓発等に

必要な費用および清掃用具等購入費用の助成を行う。

ウ 美化清掃に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県が実施している「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等に対して清掃用具等を配布する支援を行う。

エ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内の自治体やNPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、助成を行う。

オ 地域振興に対する支援

クリーンセンター滋賀の周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に助成を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	38	38	-	
特定資産運用益	3,831	3,709	122	
事業収益	700,000	1,196,250	△ 496,250	
受取補助金等	249,295	285,946	△ 36,651	
受取出捐金	170,839	205,686	△ 34,847	
雑収益	978	990	△ 12	
経常収益計	1,124,981	1,692,619	△ 567,638	
(2) 経常費用				
事業費用	1,535,409	1,500,664	34,745	
管理費用	190,098	302,417	△ 112,319	
経常費用計	1,725,507	1,803,081	△ 77,574	
(うち人件費)	70,286	70,122	164	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 600,526	△ 110,462	△ 490,064	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 600,526	△ 110,462	△ 490,064	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失	120,000	-	120,000	
経常外費用計	120,000	-	120,000	
当期経常外増減額	△ 120,000	-	△ 120,000	
当期一般正味財産増減額	△ 720,526	△ 110,462	△ 610,064	
一般正味財産期首残高	1,957,122	2,044,350	△ 87,228	
一般正味財産期末残高	1,236,596	1,933,888	△ 697,292	
II 指定正味財産増減の部				
受取出捐金	-	34,190	△ 34,190	
受取出捐金	-	34,190	△ 34,190	
一般正味財産への振替額	△ 413,326	△ 485,435	72,109	
当期指定正味財産増減額	△ 413,326	△ 451,245	37,919	
指定正味財産期首残高	623,537	1,074,784	△ 451,247	
指定正味財産期末残高	210,211	623,539	△ 413,328	
III 正味財産期末残高	1,446,807	2,557,427	△ 1,110,620	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	31	-	7	-	38
特定資産運用益	3,105	-	726	-	3,831
事業収益	512,114	-	187,886	-	700,000
受取補助金等	248,002	-	1,293	-	249,295
受取出捐金	170,839	-	-	-	170,839
雑収益	792	-	186	-	978
経常収益計	934,883	-	190,098	-	1,124,981
(2) 経常費用					
事業費用	1,535,409	-	-	-	1,535,409
管理費用	-	-	190,098	-	190,098
経常費用計	1,535,409	-	190,098	-	1,725,507
(うち人件費)	56,703	-	13,583	-	70,286
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 600,526	-	-	-	△ 600,526
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 600,526	-	-	-	△ 600,526
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
固定資産減損損失	120,000	-	-	-	120,000
経常外費用計	120,000	-	-	-	120,000
当期経常外増減額	△ 120,000	-	-	-	△ 120,000
当期一般正味財産増減額	△ 720,526	-	-	-	△ 720,526
一般正味財産期首残高	309,929	-	1,647,193	-	1,957,122
一般正味財産期末残高	△ 410,597	-	1,647,193	-	1,236,596
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 413,326	-	-	-	△ 413,326
当期指定正味財産増減額	△ 413,326	-	-	-	△ 413,326
指定正味財産期首残高	623,537	-	-	-	623,537
指定正味財産期末残高	210,211	-	-	-	210,211
III 正味財産期末残高	△ 200,386	-	1,647,193	-	1,446,807

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和4年度事業報告

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 事業概要

当公社は、県民生活の安定向上に資することを目的に、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理および3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする、効率的で持続可能な循環型社会創造のための事業を行った。

運営に当たっては、令和4年3月策定の中期経営計画に沿って、安定的な経営基盤の確保や埋立容量の適正管理に努めた。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図るとともに、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行った。

2 事業実績

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

- (ア) クリーンセンター滋賀において、55,062 tの産業廃棄物を受け入れ、適正な処分を行った。また、平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理について適正な管理を行った。
- (イ) 場内ならびに周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適正な廃棄物処理に努めた。
- (ウ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」を継続して行った。
- (エ) 「クリーンセンター滋賀だより」を5,050部配布し情報発信を行った。
- (オ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を令和4年9月および令和5年3月に開催し、搬入実績、周辺の水質調査結果、硫化水素自主測定結果および環境影響評価事後調査結果（動物・植物）等について報告した。
- (カ) クリーンセンター滋賀における搬入実績および環境影響評価事後調査（河川水・地下水の水質等）の結果をホームページ等で公開した。

イ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀のPRおよび産業廃棄物処理施設に対する社会の理解を深めるため、16団体、39名の視察を受け入れた。

ウ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理についての理解を深め、意識の向上を図るために講習会を実施し、49事業者が受講した。

(2) 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

- (ア) 3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、出前講座を行い、23名が参加した。
- (イ) 産業廃棄物処分の現状と課題について、体系的に学び理解してもらうことを目的とした研修会を公益財団法人滋賀県環境保全協会と共催し、94名が受講した。新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、現地

とリモートとの併用により実施した。

イ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベント等による情報発信・普及啓発

・公社感謝祭

地元をはじめ多くの方々に施設の重要性を理解してもらうとともに、3Rの推進やごみの減量化の啓発のため、啓発物品の配布、モデルロケットの製作・打ち上げおよび施設見学等を行った。令和4年11月5日 参加者 280人

・3R工作イベント

公社感謝祭に併せ、空ペットボトルを利用したペットボトルエコライトの製作イベントを開催し、3Rやごみの減量の普及啓発を行った。令和4年11月5日 参加者 79人

(イ) 3Rの取組を啓発するマグネット標識269枚をクリーンセンター滋賀への搬入業者に配布し、搬入車両に掲示してもらうことにより、県民や事業者への3Rの普及啓発を図った。

(ウ) 3Rの推進を県民や事業者等に周知するため、クリーンセンター滋賀感謝祭において、3R推進ボールペンおよびエコバッグ280組を配布した。

ウ 産業廃棄物に関する調査

早期安定化に効果的な埋立方法の確立のため、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行った。

エ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進や環境保全等に寄与するため、クリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的手法および処理等のノウハウを全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し提供した。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊などの住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」により撤去された不法投棄廃棄物の処分を無償で11.65t受け入れた。

イ 美化清掃に対する支援

県が実施する「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等111団体に対し、清掃用具等を配布する支援を行った。

ウ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内自治体、NPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、財政支援（2団体各10,000円）を行った。

エ 地域振興に対する支援

周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に対し助成を行った。

甲賀市 : 254,798,000円

地元区（神区） : 17,787,520円

正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,714	32,714	—
特定資産運用益	3,564,939	3,419,413	145,526
事業収益	1,103,890,381	1,186,004,721	△ 82,114,340
受取補助金等	286,542,903	286,038,428	504,475
受取出捐金	205,686,805	223,441,896	△ 17,755,091
雑収益	991,369	988,466	2,903
経常収益計	1,600,709,111	1,699,925,638	△ 99,216,527
(2) 経常費用			
事業費用	1,397,735,817	1,402,173,081	△ 4,437,264
管理費用	296,059,801	190,765,501	105,294,300
経常費用計	1,693,795,618	1,592,938,582	100,857,036
(うち人件費)	69,624,872	76,782,786	△ 7,157,914
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 93,086,507	106,987,056	△ 200,073,563
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 93,086,507	106,987,056	△ 200,073,563
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	1,629,000	1,993,000	△ 364,000
経常外収益計	1,629,000	1,993,000	△ 364,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	1,629,000	1,993,000	△ 364,000
当期一般正味財産増減額	△ 91,457,507	108,980,056	△ 200,437,563
一般正味財産期首残高	2,103,467,595	1,994,487,539	108,980,056
一般正味財産期末残高	2,012,010,088	2,103,467,595	△ 91,457,507
II 指定正味財産増減の部			
受取出捐金	34,190,152	101,833,234	△ 67,643,082
受取出捐金	34,190,152	101,833,234	△ 67,643,082
一般正味財産への振替額	△ 485,436,485	△ 485,436,486	1
当期指定正味財産増減額	△ 451,246,333	△ 383,603,252	△ 67,643,081
指定正味財産期首残高	1,074,782,610	1,458,385,862	△ 383,603,252
指定正味財産期末残高	623,536,277	1,074,782,610	△ 451,246,333
III 正味財産期末残高	2,635,546,365	3,178,250,205	△ 542,703,840

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	26,498	—	6,216	—	32,714
特定資産運用益	2,889,071	—	675,868	—	3,564,939
事業収益	809,991,765	—	293,898,616	—	1,103,890,381
受取補助金等	285,252,191	—	1,290,712	—	286,542,903
受取出捐金	205,686,805	—	—	—	205,686,805
雑収益	802,980	—	188,389	—	991,369
経常収益計	1,304,649,310	—	296,059,801	—	1,600,709,111
(2) 経常費用					
事業費	1,397,735,817	—	—	—	1,397,735,817
管理費	—	—	296,059,801	—	296,059,801
経常費用計	1,397,735,817	—	296,059,801	—	1,693,795,618
(うち人件費)	56,226,046	—	13,398,826	—	69,624,872
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 93,086,507	—	—	—	△ 93,086,507
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 93,086,507	—	—	—	△ 93,086,507
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金戻入益	1,629,000	—	—	—	1,629,000
経常外収益計	1,629,000	—	—	—	1,629,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	1,629,000	—	—	—	1,629,000
当期一般正味財産増減額	△ 91,457,507	—	—	—	△ 91,457,507
一般正味財産期首残高	456,273,835	—	1,647,193,760	—	2,103,467,595
一般正味財産期末残高	364,816,328	—	1,647,193,760	—	2,012,010,088
II 指定正味財産増減の部					
受取出捐金	34,190,152	—	—	—	34,190,152
受取出捐金	34,190,152	—	—	—	34,190,152
一般正味財産への振替額	△ 485,436,485	—	—	—	△ 485,436,485
当期指定正味財産増減額	△ 451,246,333	—	—	—	△ 451,246,333
指定正味財産期首残高	1,074,782,610	—	—	—	1,074,782,610
指定正味財産期末残高	623,536,277	—	—	—	623,536,277
III 正味財産期末残高	988,352,605	—	1,647,193,760	—	2,635,546,365

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,045,457,089	1,018,479,372	26,977,717
前払金	1,330,453	2,824,653	△ 1,494,200
未収金	111,966,405	134,580,232	△ 22,613,827
未収消費税等	7,690,900	—	7,690,900
貸倒引当金	△ 3,079,000	△ 1,629,000	△ 1,450,000
流動資産合計	1,163,365,847	1,154,255,257	9,110,590
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	32,700,000	32,700,000	—
投資有価証券	23,023,265	23,029,205	△ 5,940
基本財産合計	55,723,265	55,729,205	△ 5,940
(2) 特定資産			
維持管理積立資産	1,875,845,000	1,746,477,000	129,368,000
公益財団法人滋賀県環境事業 公社大規模修繕等積立金	388,803,709	298,236,014	90,567,695
建物及び付属設備	16,157,476	34,426,393	△ 18,268,917
構築物	423,189,207	890,356,774	△ 467,167,567
機械及び装置	16	16	—
什器備品	5	5	—
土地	154,437,862	154,437,862	—
特定資産合計	2,858,433,275	3,123,934,064	△ 265,500,789
(3) その他の固定資産			
建物及び付属設備	266,001	366,055	△ 100,054
構築物	225,508,290	471,945,291	△ 246,437,001
機械及び装置	84,327,622	144,154,156	△ 59,826,534
車輛運搬具	477,298	997,982	△ 520,684
什器備品	1,644,883	698,336	946,547
ソフトウェア	56,781	2,218,579	△ 2,161,798
電話加入権	308,384	308,384	—
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	—
その他の固定資産合計	512,589,259	820,688,783	△ 308,099,524
固定資産合計	3,426,745,799	4,000,352,052	△ 573,606,253
資産合計	4,590,111,646	5,154,607,309	△ 564,495,663
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	72,771,732	81,604,632	△ 8,832,900
未払消費税等	—	20,608,200	△ 20,608,200
未払費用	—	456,746	△ 456,746
預り金	486,549	468,526	18,023
1年以内返済予定長期借入金	—	120,560,000	△ 120,560,000
賞与引当金	5,462,000	6,182,000	△ 720,000
流動負債合計	78,720,281	229,880,104	△ 151,159,823

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
維持管理積立引当金	1,875,845,000	1,746,477,000	129,368,000
固 定 負 債 合 計	1,875,845,000	1,746,477,000	129,368,000
負 債 合 計	1,954,565,281	1,976,357,104	△ 21,791,823
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出 捐 金	381,048,930	552,545,583	△ 171,496,653
補 助 金	242,487,347	522,237,027	△ 279,749,680
指 定 正 味 財 産 合 計	623,536,277	1,074,782,610	△ 451,246,333
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(567,836,277)	(1,019,082,610)	(△ 451,246,333)
2 一般正味財産	2,012,010,088	2,103,467,595	△ 91,457,507
(うち基本財産への充当額)	(23,265)	(29,205)	(△ 5,940)
(うち特定資産への充当額)	(388,803,709)	(298,236,014)	(90,567,695)
正 味 財 産 合 計	2,635,546,365	3,178,250,205	△ 542,703,840
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,590,111,646	5,154,607,309	△ 564,495,663